

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第465号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2013), 465
Issue Date	2013-04-22
URL	http://hdl.handle.net/2433/173529
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- バングラデシュ短信 : 2013 年 3 月上旬
- バングラデシュ短信 : 2013 年 3 月下旬
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。巖成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶: 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男

「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45
閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2階国際交流ホール

司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁 (uni@econ.kyoto-u.ac.jp) まで御連絡ください。なお懇親会参加費は 2000 円 (協力会会員は無料)。

バングラデシュ短信 : 2013年 3月上旬

15. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. バングラデシュの社会不安・政治的混乱、既製服輸出に暗雲

「海外のバイヤーたちは、バングラデシュ国内で続くストライキや政治混乱のため、既製服(RMG)のバングラデシュからの輸入に対して警戒感を強くしてきた」と業界内部関係者は語った。さらに輸出業者は、「先月 1 ヶ月間だけでも港のストライキのために RMG メーカーは予定通り製品を送ることができず多くの船積みがキャンセルされた。海外のバイヤーの多くは、この傾向が続けば注文をキャンセルするとおどし始めた」と語った。イースタン・アパレル・リミテッドの代表取締役ナシル・ウッディン・チョードリは、「荷物を送る準備はできたが、運搬車不足に直面している」と言った。

「今月の政治混乱のために RMG メーカーの多くは期限内に船積みをするのができないであろう。今年の 1 月に比べると 2 月は 50%船積みが減った。RMG 部門は現在の会計年度の 7 ヶ月間の間に 109 億ドルの収入を得ている。これは昨年度の同じ時期よりも 7.0%成長していた。しかし、今後これ以上長く国中にこの不安定な政治状況が続けば、輸出は大幅に減るだろう」と企業関係者は言っている。

2. 昨年度、社会不安・政治的混乱のため、既製服部門は350億タカの追加生産コストを支出

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA) 副会長のファルク・ハッサンは、「昨年度、政党やその他の組織が呼びかけたストライキのため、既製服(RMG)部門は、追加生産コストを350億タカ以上支出した。多くの RMG 協会のオーナーたちは、政治混乱のために商品を約定期限の間に送ることができなかった。それで船便ではなく航空便で商品を送ることになってしまった。その輸送費は船便の 76%高い金額を上乗せすることになってしまった」と語った。

3. バングラデシュの社会不安・政治的混乱を避け、輸出業者、国外に事務所開設

現在政治的混乱の影響を避けるために国内のアパレル(RMG)関連輸出業者は、外国のバイヤーと交渉するための連絡事務所を香港やシンガポールに開くことを開始している。従来、大手企業は香港やシンガポールに事務所を開くことでビジネスを長続きさせてきたが、現在の政治的状況は、規模の小さな輸出業者をも海外に事務所を開かざるを得ない状況に追い込んでいく。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)の元会長アブダス・サラム・ムルシドは、「彼の会社は海外に事務所を開いていないが、香港に事務所を持っている彼と同業の輸出業者の事務所に手伝ってもらっている。それでもバングラデシュのアパレルメーカーたちは輸出貨の衣料を生産するために、中国の繊維原料にかなりの比重で頼っている。海外での取引は米ドルだが、バングラデシュ中央銀行は、国外へのドルの移動を1万ドルしか認めていないので、海外で会社を経営することは真に困難である」と言った。

4. 通貨タカ高、輸出業者を圧迫

米ドルに対するタカ(BDT) が国内の輸出業者に風当たりを強くしている。輸出業者たちは、「この数ヶ月間だけで 1.0%以上強くなったタカのために、1 ヶ月おおよそ 32 億タカを失っている。もしこの傾向が続けば、国内製品はパキスタンやベトナムやその他競争国の競争値段に勝つことはできなくなる」と語っている。

2012年2月末:1US\$ = 81.7826タカ → 2013年3月末:1US\$ = 78.8530タカ

5. C&F、徹底した火災安全監査の実施

ファッション小売国際オランダチェーン C&F は、タズリーンファッションで起きた国内最悪の産業火災の後、バングラデシュのサプライヤー全てに徹底的な火災安全監査を開始した。タズリーンファッションは C&F の衣料を生産していた。監査は電気システムの評価、ビルの見取図、ビルの構造も含め、火災安全訓練も含まれることになっている。持続可能ビジネス開発の所長 C&F ヨーロッパ・フィル・チャンバリアンは、「バングラデシュ製造プラント安全保護に対する C&F の長年の伝統があるにもかかわらず、11 月 24 日の悲劇はこれに追加した安全監査が必要であることを示した」と言った。3 月の中旬には第 1 回目の監査が終了されることになっている。

6. BGMEA、ウットラに新事務所開設

地元アパレルメーカー協会 BGMEA は、工場のメンバーたちによりよいサービスを推進するために、ウットラに支所を開いた。メンバーが海外に商品を輸出するとき、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEAS)は、原産地証明書(CO)、UD、UP 及びエンター債権などの様々なタイプの証明書を発行する。BGMEAS のリーダーたちは、「新しい事務所の開始で、業界のビジネス活動がよりスムーズにできるようになることを期待している」と声明した。

7. ニットウェア輸出、日本市場に明るい見通し

バングラデシュは 1973 年に初めてニットウェア製品を輸出した。しかし最初はニットウェアからの輸出収入は国の輸出収入全体の 7.6%に過ぎなかった。しかしこの部門は 2007-2008 年度には、国家輸出で最大になるまで成長した。また 2002 年には輸出相手国は 86 か国だけだったが、2012 年にはニットウェアの RMG 製品を 148 カ国に輸出している。つまり、バングラデシュは過去 10 年の間に 62 カ国もの新しい入出先を開拓したのだ。それでもニットウェアの RMG 製品はヨーロッパやアメリカへの輸出に大きく依存している。ニットウェアの輸出収入を支え、逆風からこの部門を守るために、ニットウェアの市場を多様化していかなければならない。たとえば、日本はニットウェアにとって新しい市場である。日本の一人当たり輸入されたニットウェア消費は、2012 年には 122.84 ドルであった。国内生産されたものは全体需要の 30%と見られている。だから、この国はバングラデシュにとって見込みのあるニットウェアの市場になりうる。この国を狙って、BKMEA は新しい輸出先として市場調査を実施している。

8. ラーマン・バングラ大統領死去

3/20、ジルル・ラーマン:バングラデシュ大統領が、入院先のシンガポールの病院で死去、84歳。呼吸器系の疾患を患っていた。英領インド時代の1929年、著名法律家を父に現バングラ領内で生まれた。ダッカ大で歴史と法律の学位を取得。青年期から政治活動に身を投じ、52年のベンガル語保護運動や71年のバングラ独立運動にも深く関わった。70年代に国会議員に初当選し、二大政党の一つ、アワミ連盟の事務局長を複数回務めた。非常事態宣言下の2007年、ハシナ同党総裁(現首相)が逮捕された際には同氏に代わり党を率いた。09年に第19代大統領に就任した。

9. 6月から、香港にバングラデシュ人のメード誕生

メード斡旋大手のテクニク・エンプロイメント・サービス・センターは、6月から香港にバングラデシュ人のメードを受け入れる予定。すでにバングラデシュで50〜60人の応募者があり、広東語、英語、料理などを訓練中。そのうち10人は書類を香港政府・入境事務処(入境管理局)からの就業許可を待ち。従来、香港ではフィリピンやインドネシアからのメードが主流であったが、バングラデシュ人のメードの方が斡旋業者に支払う費用が半額で済むため。ちなみに斡旋費用はフィリピン人やインドネシア人では約 8,000HK ドル(約9万 8,400 円)に上るのに対し、バングラデシュ人では 3,980HK ドルと約半分に抑えられるという。

10. マレーシア、パドマブリッジ建設事業に参画提案

バングラデシュのパドマ多目的橋の建設事業について、マレーシアは同事業に23億ドル(約71億1000万リンギ)の投資提案書を提出し、バングラデシュ政府から正式回答を待っている。バングラデシュのムヒト財務相は、マレーシアからの提案を受け入れるかどうかについて近く声明を発表すると述べた。

パドマ多目的橋は、首都ダッカと同国南西部を隔てるパドマ川に架ける橋で、全長6.15km。

11. 世界銀行、バングラデシュの新規プロジェクトに、12億ドル融資

去年の6月の横領の申し立ての後、世界銀行は12億ドルのパドマブリッジに対する融資をキャンセルした。世界銀行のグローバル・レンダー会長は、「道路開発のためにバングラデシュへの援助を続ける」と言った。米財務省関係者は、「12億ドルが、パドマブリッジプロジェクトに替わる他のプロジェクトに使われることが許可される見通しである」と語った。1972 年から世界銀行は社会安全ネットの強化、健康と教育システムの推進、気候変動への適応、インフラの近代化、地方自治の強化、農業を広い基盤にわたって成長の促進などのために 160 億ドルを融資してきた。現在、世界銀行はバングラデシュに 42 億 3 千万ドル相当のプロジェクトに融資している。

12. 外国為替貯蓄、140億ドル超え

バングラデシュ史上初めて、外国為替貯蓄が 140 億ドルを超えた。バングラデシュ銀行の業務部長カジ・サイドウル・ラハマンは、「外国為替貯蓄が急上昇したのは輸出と送金が成長し、輸入が減ったことによる」と言った。

バングラデシュ銀行からは、「国際通貨基金の拡大された与信枠第2期分割払込金のおよそ 1 億 4 千万ドルが中央銀行に入金され、これは将来外国為替貯蓄を増大させることになるであろう。現在の貯蓄は 5 か月にわたり要請のあった輸入請求書の支払いに当てられる」との声明が発表された。それから、現在の会計年度の最初の 6 か月で輸入は 8% 減少し、輸出は増えた。不況で世界は苦しんでいるが、バングラデシュの送金は順調に 17.34% 増え現在の会計年度の最初の 8 ヶ月間で合計 98 億 8 千ドルの送金を受け取った。

13. 新規則制定で、バングラデシュ保険市場に外国直接投資 (FDI) が流入

政府はバングラデシュの保険会社に、資産パートナーとして外国人による投資を容易にするための規則を発表した。この規則によると、外国人投資家による国内の保険会社の株を保有したり、購入したりするのに何の規制もなくなった。新規則では、外国の企業家には、自分の出身国の保険業務の証明書を謄本として提出しなければならない。また、どんな外国の会社でも、バングラデシュの会社に投資したければ、彼らの持ち株に加えて、その会社の役員の名前と住所を提出しなければならない。そして彼らの会社の過去 3 年間の財務証明書も提出する必要がある。さらに、バングラデシュで保険会社に投資する前に、バングラデシュの関係当局からの許可書を得るための通常定款とともにそれに関する覚書も提出する必要がある。外国の企業や会社は、地元の保険会社で彼らの株を買うために認定されたディーラーから取引をしなくてはならない。

「新規則の制定で、バングラデシュ保険市場に外国直接投資 (FDI) が流入しやすくなり、これは大きな前進となる」と関係筋は語っている。現在国内に 62 の保険会社があるが、これらの保険会社は全て外国とのパートナーシップはない。アメリカに本部を置く MetLife Alico は、1952 年から国内でバングラデシュ支店として活動している。日本の最も古い保険会社のひとつ太陽生命が、国内の大企業サミット・グループとタイアップをしてバングラデシュに投資することになった。インド最大の生命保険会社 LIC (インド生命保険会社) も、バングラデシュの保険市場への介入の意思を示している。

14. 各種プロジェクト進行

政府は 450 億 7 千万タカに相当する 6 つのプロジェクトを承認した。経費全体のうち 143.1 億タカは政府基金から、残りの 307.6 億タカは開発パートナーからのプロジェクト援助となる。ユニオンとウポジラでの 1000km にわたる道路の開発とウポジラレベルの 300m にわたる道路の修復、ウポジラ及びユニオンの 3000m にわたる橋や下水溝の建設をノーザン・バングラデシュ統合開発プロジェクトの下で行なわれることになった。さらに 70 の「グロース・センター」の開発と 74 の市場 (いちば) と 1300km に近い道路の整備がこの計画に含まれている。プロジェクトの経費は 270.6 億タカでこのうち 212.8 億タカは日本国際協機構 (JICA) から出資される。その他のプロジェクトは、ジョジョール・ソフトウェア技術パークに 480 万タカ、バングラアカデミースタッフ宿舎に 530 万タカ、ガス・トランスミッション会社による国営ガスグリッドの既存している管理制御装置とデータ収集システムの修復と拡張に 29.4 億タカなどである。

15. ダッカー・チッタゴン高速道路建設決定

内閣委員会は、ダッカー・チッタゴン高速道路を公民パートナーシップベースで建設することを承認した。一方、他の委員会はパドマブリッジのジャンジラアプローチ・ロードの建設工事を合弁会社に委ねる事にも賛成した。ダッカー・チッタゴン高速道路は貨物や乗用車の動きをもっとスムーズにするため 6 車線にする予定である。通産省の提案によると、高速道路は民間建設運営 (BOOT) ベースになるものとされる。提案されている高速道路は もし立体で建設されるならば 61 億タカかかり、グランドレベルで建設されるならば 22 億タカの費用になるとされている。最近のアジア開発銀行 (ADB) の研究によると 90% の荷物がダッカー・チッタゴン高速道路を通過している。60% が貨物、27% が乗用車の利用である。ルートの交通量はこれから 5 年間の間に 1.5 倍か 2 倍に上昇するであろう。2016 年までに 4 車線、2027 年までに 6 車線に徐々に増やしていくことが計画されている。

以上

バングラデシュ短信 : 2013年 3月下旬

19. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員 (協力会理事)

小島正憲

1. ハルタル、既製服製造業に悪影響

バングラデシュのハルタル騒動は、海外の会社に悪いイメージを与え始めている。中国より安いベースの製造基地を探していた投資家たちに、リスクのある国としての認識を与えてしまった。1971 年のバングラデシュ独立戦争のときの、戦犯 3 人のイスラム政党の 3 人のリーダーに対する判決の暴力的な抗議は、少なくとも 60 人の死者を出し、それが広まりハルタル＝ゼネラル・ストライキにつながっていった。現在、「バングラデシュはビジネスをするのにいい場所であった」と過去形で語る会社も出始めてきた。

2. ハルタルに嫌気 欧米バイヤー、インドや中国へ向かう

現在進行中の政治混乱で欧米のバイヤーたちがダッカでのトラブルを避けるため、インドや中国での生産を考え始めており、既製服製造部門では不安定な状態が続いている。普段はダッカを訪れ、工場を訪問し、注文をしていた多くの欧米のバイヤーたちは、今、バングラデシュ訪問を中断している。彼らはバングラデシュの将来に不安を感じ、少し高い値段を出しても他の国から衣料を買うことを考えている。もしこれ以上、状態が悪くなれば、「今年度の終りまでに、215.3 ドルという輸出目標を達成することは難しくなるであろう。しかし、状況が変われば、注文は流れ込んでくるであろう」と既製服製造業者たちは述べている。ヨーロッパのバイヤーたちはじっと待ち状況を見守っているが、巨大小売店ウォルマートなどのようなアメリカのバイヤーは、タズリーン・ファッションの大火災問題もあって、バングラデシュからの購入を減少させることをほのめかしている。

3. 既製服製造業の在庫、ハルタルのため急増

「既製服 (RMG) 製造業者の製品在庫は、ハルタルのために増え続けている」と BGMEA (バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会) の研究班は言った。「RMG 産業は現在進行中のストライキや操業停止、暴行などのような政治混乱で危機的状態に突入した」と BGMEA 会長者シャフィウル・イスラム・モヒウディンは語った。

ナッサグループのコンドカール・モアマッド・サイフル・イスラムは、「織物産業は全て生原料の輸入に頼っている。しかしストライキや操業停止の間、外国から何も輸入できなかった。このことは国の輸出目標に深刻な問題として影響するであろう」と言った。「過去 2 ヶ月の政治混乱のため自信をなくした外国の RMG バイヤーたちは、その輸入注文を取り下げた」とイースタン・アパレル・リミテッドのナシール・ウッディン・チョードリは語った。政治混乱の状態がこれからも長引けば、RMG 製品の輸出は大幅に減少することの恐れを輸出業者は語っている。

4. 米の小売業者、ハルタルでもバングラ発注を増やす意向

バングラデシュ衣料の海外バイヤーたちが、国内の政治不安が大きくなっているのを心配しているときに、「アメリカに本部を置くある小売業者が 25% 注文を増やし、今年 3 億 7500 万ドルに増やすことを決定した」と関係者は語った。小売業者: シアーズ・ホールディング・グローバル・ソーシングの経営者兼代表取締役のジェイ・バーデットは、「私は時間通りに輸送できるよう我々のサプライヤーが準備しているかどうか見に来た。ストライキの日でも工場がフル稼働しているのを見てうれしく思っている」と語った。現在彼は、バングラデシュに関してポジティブサインを本部に送る計画をしている。しかし、同時に彼は発注の中止も考えているという。「対立が激しくなり、否定的なイメージが広まればより重く国に負担が掛かってくる。また衣料工場の生産はストライキにもかかわらず滞りなく続けられているが、輸送用の交通機関がない。だから船積みが遅れてしまう。それが致命的になる可能性があるからだ」と彼は続けた。

地元の輸出業者も、工場出荷が遅れた場合、船会社が荷物の受け取りをしない場合が多いと不満を述べている。大手衣料メーカーであるナッサグループの代表取締役コンドカール・モハマッド・サイフル・アラムは、「船が港にあっても、船出するまでには数日かかるので、船会社は荷物は受け取りたくないのだ」と語っている。「バイヤーは船会社に期限に遅れた荷物は受け取らないようにと指示している」とシアーズに年間 1 億ドル相当の売り上げをしているナッサの関係者は語った。バーデットは、「多くの衣料は季節物でディスプレイの期間は数週間しか残されていない。2～3 日の遅れならば大丈夫であるが、サプライヤーたちは数週間も輸送を遅らせるべきではない」と言った。年商 400 億ドルのシアーズ・ホールディングは、アメリカとカナダに 2600 以上の小売店を持つ統合小売業者である。ツールや芝ガーデン、フィットネス機具や自動車修理とメンテナンスとともに家庭電器商品の小売業者として大手である。「輸送の遅れは我々の配送や市場チェーンを妨げてしまう」とバーデットは言った。シアーズはバングラデシュとのビジネスを減少させる計画はない。混乱の中でのバーデットの訪問は絆を強め、注文を増やした。「バングラデシュは我々のアパレル製品のためにとても大切な生産基地である。我々は近いうちにもっと注文を増やすであろう」とバーデットは語った。

5. ウォルマート、バングラ生産から撤退か タズリーン・ファッションの火災の影響

世界最大の小売店のウォルマートは、バングラデシュの縫製工場と関係があったことが特に問題になっている。11 月に大火事で 100 人以上を死亡させたタズリーン・ファッションには、サプライヤーがウォルマートに内緒で下請けをさせていたことが判明。ウォルマートはそのことを大きく受け止めて、1 月に、新「ゼロトレランス方式」を世界中のサプライヤーに警告し、工場健康安全イニシアティブを発表した。ただしこの方策には、その努力に対する経費が補填されるのかなどの詳細は提供されていない。新聞発表によると、現在、ウォルマートはバングラデシュ依存度を減少させてい

く戦略もとっているという。

バングラデシュは世界でも中国に続き2番目に大きなアパレル輸出国である。それは190億ドル相当の産業である。世界労働人権機構の部長チャールズ・カーナガンは、「バングラデシュの労働賃金は世界で一番低い。また国会はビジネス委員会に管理され、輸出加工区は軍隊に管理されている」と語っている。ウォルマートの国際会社情勢局のシニアマネージャー、メガン・マーフィーはeメールで、「バングラデシュは労働権を強化するために大改革を進める一歩を踏み出す必要がある。我々はその政府、サプライヤー、工場と協力し、労働者の安全条件と労働基準を改善する機会を歓迎する。ウォルマートのコストは上がっていくかもしれないが、このような国々でよりよいインフラから利益を得ることもできるのだ。これはウォルマートがバングラデシュのサプライヤーに意味ありげなメッセージを送っていると理解されるかもしれない。我々が貴国を必要にしているよりも貴国が我々を必要にしている」と発信している。

6. BGMEA、新会長にバトンタッチ

辞任するバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長は、「政治リーダーたちに、既製服製造部門に重い負担が掛かるようなプログラムはしないほしい」と要請した。この既製服製造部門は、すでにガスや電気不足、技術労働者不足などのようなさまざまな危機に直面している。主な輸出先のEU諸国やアメリカで長引く経済危機は、既製服製造部門の経営者の苦しみを余計悪くしている。この部門に対する損害は、バングラデシュ経済に対する大きな損害となる」とダッカの事務所で開かれた貿易団体の第30回年次総会で語った。そして彼は政府とBGMEAの新委員会に、「ラテンアメリカ、インド、日本、南アフリカ、中国、マレーシア、韓国、オーストラリアそしてニュージーランドなどのような新しい市場は将来有望な兆しがあるので輸出先を多様化するように」と強調した。年次総会でモヒウッディンは、BGMEAの新しく選出された会長のアティクル・イスラムに権限を渡した。新会長は、「衣料ユニットのガスコネクションを優先させ、労働法を改良し、弱まっている衣料ユニットに援助し、銀行利子を下げること努力する」と言った。

7. 火災安全訓練実施

商業省秘書官のマハブブ・アハメドは、「バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会が、34,000人の労働者と中堅オフィサーを6月までに火災安全訓練をさせることになった。また火災安全と労働法について、国家行動計画が3ヶ月で可決されることになっている」と言った。去年の11月24日アシュリアで起きた致命的な火災の後、さまざまな工場から労働者や中堅オフィサーが合計3,500人がすでに訓練を受けている。バングラデシュ消防民間防衛隊との合同でBGMEAがこの訓練を行った。

8. 織物繊維産業の育成を

国内の織物繊維産業には、まだ開発可能な分野がたくさんある。地元の既製服製造(RMG)部門は大きく成長しており、その生地需要は増加しているが、供給は混沌とした状況にある。織物繊維部門への新しい投資は、昨年度、大きく減少した。2009年には織物繊維部門へ合計107億タカの投資があったが、2011年には投資の合計は9億9千万タカになってしまっている。国内の織物繊維部門への投資が減った理由は、電気、ガスなどが十分に供給されていないからである。現在、地元の織物繊維メーカーはRMG部門やからの需要に35%しか合わせることができず、他は輸入で間に合わせている。RMGメーカーは、彼らの増え続ける需要に合わせてより安い中国の繊維を輸入している。この状態についてバングラデシュ繊維工場協会(BTMA)の会長ジャハンギール・アラミンは、「我々は地元のRMG部門の35-40%しか需要を満たすことができない。200億ドルに相当するRMG部門輸出のうち、地元で生産される繊維は7億から8億ドル相当のものだけである。地元の繊維メーカーからRMGユニットへの供給が大幅に増加することで、RMG部門による輸出収入に対して、もっと大きな国内価値の追加を確実にすることができると予想している」と話している。

9. EPZ内企業の高層化

バングラデシュ輸出加工区局は2012-2013年度の8ヶ月間で、輸出で13.27%増、雇用で22.63%増を達成した。過去8ヶ月間の、EPZになされた実質投資は、2億2268万ドル相当で、これは昨年と同じ時期に比べると5.39%下回った。現在、EPZ内に空き地はなく、当局は既存の工場の拡大要求には高層化を勧めている。現在、各EPZ内では、415の企業が操業中であり、そのうち234が海外独資、62が合弁、119が内資のものである。

BEPZA(バングラデシュ輸出加工区局)の幹部会議長のKMモミヌール・ラハマン少将は、「地元と外国からの投資家が激増しており、EPZ内の土地不足が深刻となっている。多くの企業の需要に対応するためには、高層化せざるを得なくなっている。バングラデシュは安い労働力のために投資者にとっては大当たりの国として知られている。現在のところダッカ、チッタゴン、コミッタ、アダムジーそしてコノフリEPZ地区には空いている敷地はない。ウットラ、イッシュワルディそしてモンゴラに少し敷地が残っているだけだ。しかしこれらは大きなスケールの企業には十分な大きさではない。中小企業の需要にあわせるとこれらの残っている土地もすぐになくなってしまおう。海外からの大きな金額の投資に魅力的な可能性があるにもかかわらず、BEPZAは土地危機のために新しい申し込みをあきらめざるを得ない状態になっている。特にダッカやチッタゴンのEPZはそうだ。工場敷地不足のために隣国へ投資外交していく可能

性がある。われわれは、EPZ の中に土地を持っているにもかかわらず使用していない多くの企業に書簡を出し、空いている土地に工場を建設するか、手放すかを促した。それに対して多くの投資家たちは、新しい投資のために時間がほしいと回答したのでわれわれはそれを認めた」と語った。そして、「BEPZA はすべての投資をバングラデシュに移そうと考えている中国、日本、香港、タイ、そして台湾のような国々の投資家たちの大型需要に直面している」と付け加えた。

10. バングラデシュ、観光業が盛況に

バングラデシュでは 2006 年から 2010 年の間に、観光業が平均 15% の成長を見せている。中央銀行のデータによると 2010 年には 303,386 人の海外観光客がおとずれ、彼らは 55 億 629 万タカを消費している。地方の観光事業規模も大きくなっており、昨年は 150 万人(5% が外国人)の人々がコックスバザールを訪れている。世界観光旅行カウンスル(WTTC)によると、2011 年バングラデシュ観光旅行が経済への直接貢献は 1 兆 825 億タカ(国民総生産の 2.2%)であり、これは 2012 年には 7.3% にまで上昇すると予想される。自然の美しさ、古代遺産そして心のこもったもてなしでバングラデシュは素晴らしい観光目的地になる可能性を持っている。工業がだんだん開発されるにつれ、利益が地元の人々にも流れ込んできている。WTTC データによると 2011 年には観光旅行は 1,329,000(全体雇用の 1.9%)人の仕事を支えていた。2012 年には 3.6% までに増えると予想され、その後毎年 2.9% ずつ増え、2022 年には 1,840,000(全体雇用の 2%)の仕事が生み出されるものと見ている。この年には観光事業が支える雇用は、その他の産業に間接的に及ぼす雇用も含めると全体雇用の 4.1%(2,880,500 人の仕事)となる。

観光事業の可能性を利用するために、2010 年に政府は新観光旅行政策を作った。これはバングラデシュの伝統や文化の観点からエコ観光、コミュニティ観光、田園観光、巡礼観光、川沿い観光そして考古学観光など様々な分野に光が当てられる。バングラデシュの観光事業はさまざまな角度から 2021 年国の展望を成し遂げることに貢献することができるだろう。しかし、そのためには十分な予算配分で短期中期そして長期のプロジェクトが要求される。また交通状態も観光客が問題なく目的地にたどり着けるように改良されなくてはならない。

11. 出稼ぎ労働者の活躍

国連関係者は、「出稼ぎ労働者による母国への送金はバングラデシュのような発展途上国のような国々の貧困を減少させるのに大きな役割を果たしてきた」と語った。バングラデシュでは、主に中央アジア、湾岸諸国のさまざまな国に出稼ぎに行っている 8 百万人の労働者からの国への仕送りが 140 億ドルに上る。出稼ぎは貧困から抜け出し、リスクを減らし、よりよい生活をするための手段を求めている人々の戦略となっている。今日、世界には 2 億 1500 万人の出稼ぎ労働者がいると推定され、2040 年までにはこの数字が 4 億人に成長すると見られている。出稼ぎ労働者は母国に残した多くの家族を養い、コミュニティ全体の生活水準を引き上げることに大いに役立っている。

12. 交通事故の削減努力

バングラデシュ道路交通局(BRTA)によると、バングラデシュの年間交通事故の割合は 10,000 台の車に対して 85.6 台となっており、これは多くの開発途上国より多い数字となっている。そのためバングラデシュ政府は、道路やハイウエーのデザイン欠陥を探しだすための調査を始めた。事故が起きると運転手たちがいつも責められているが、交通専門家は道路やハイウエー自体に欠陥があると分析している。道路及び高速道路開発(RHD)のチーフエンジニア、マハブブ・ウル・アラムは、「知識がないために、我々は新しい道路開発計画の提案がきたとき、デザインに欠陥があることを問題にすることができないことがしばしばある。我々は現存する道路やハイウエーのデザインを変える際、事故を避けるためのステップさえ取ることができなかった」と言った。RHD は将来、道路やハイウエーをデザインする際に RHD の関係者がその能力を発揮できるようにするため、関係者を訓練し、2020 年までに致命的な事故を 50% 減少させることを目標にした。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8

12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。